

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月14日

上場会社名

株式会社共立メンテナンス

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 9616

(URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 晴久
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 上田 卓味

TEL (03) 5295-7778

中間決算取締役会開催日 平成14年11月14日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成14年12月6日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (金額は表示単位未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	18,552	1.9	2,328	5.8	2,397	17.4
13年9月中間期	18,199	3.1	2,200	11.6	2,042	9.0
14年3月期	34,867		3,240		2,956	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,302	24.1	128.69	
13年9月中間期	1,050	25.8	134.79	
14年3月期	1,429		183.56	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 10,122,425株 13年9月中間期 7,790,488株 14年3月期 7,790,410株
14年3月期および14年9月中間期の期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	15.00		-	
13年9月中間期	15.00		-	
14年3月期	-		35.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	58,643	16,068	27.4	1,588.05
13年9月中間期	56,790	14,774	26.0	1,896.54
14年3月期	58,645	15,089	25.7	1,936.91

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 10,118,070株 13年9月中間期 7,790,488株 14年3月期 7,790,380株
14年3月期および14年9月中間期の期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。
期末発行済自己株式数 14年9月中間期 9,564株 13年9月中間期 68株 14年3月期 108株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	35,900	3,500	1,840	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 181円 77銭

平成14年5月20日付けで、株式1株を1.3株に分割しております。なお、平成14年9月中間期の1株当たり中間(当期)純利益および平成15年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は期首に分割が行われたものとして計算しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	5,298,824		7,650,980		5,874,405	
2.売掛金	1,089,042		2,798,423		1,403,968	
3.たな卸資産	31,856		77,135		76,911	
4.その他	1,782,836		1,854,696		1,925,504	
5.貸倒引当金	23,301		17,280		26,842	
流動資産合計	8,179,259	14.0	12,363,954	21.8	9,253,948	15.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	10,803,463		8,418,241		10,746,178	
2.土地	11,595,219		10,055,142		11,594,422	
3.その他	3,111,201		1,568,218		2,403,976	
有形固定資産合計	25,509,884	43.5	20,041,601	35.3	24,744,577	42.2
(2)無形固定資産	578,778	1.0	505,819	0.9	527,821	0.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,112,384		2,064,170		2,149,100	
2.関係会社株式	9,057,330		9,078,000		9,033,000	
3.差入保証金	7,303,296		7,270,014		7,290,387	
4.敷金	3,918,580		3,747,054		3,889,241	
5.その他	2,111,920		1,840,355		1,900,216	
6.貸倒引当金	142,535		148,103		142,933	
投資その他の資産合計	24,360,975	41.5	23,851,492	42.0	24,119,012	41.1
固定資産合計	50,449,638	86.0	44,398,913	78.2	49,391,411	84.2
繰延資産	14,250	0.0	28,125	0.0	-	-
資産合計	58,643,147	100.0	56,790,994	100.0	58,645,359	100.0

(単位：千円)

科目	期中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	651,875		698,621		817,888	
2.短期借入金	10,374,696		11,739,270		9,205,496	
3.一年以内償還予定社債	2,320,000		-		2,000,000	
4.未払法人税等	897,976		897,726		680,358	
5.前受金	4,866,860		4,680,308		7,915,520	
6.賞与引当金	418,190		396,315		591,212	
7.新株引受権	45,475		46,750		46,175	
8.その他	1,650,747		2,018,872		2,680,052	
流動負債合計	21,225,821	36.2	20,477,864	36.1	23,936,703	40.8
固定負債						
1.社債	1,280,000		2,000,000		-	
2.転換社債	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
3.長期借入金	9,298,645		8,878,341		8,804,943	
4.長期預り保証金	4,232,294		4,079,136		4,253,685	
5.退職給付引当金	543,627		534,487		533,938	
6.役員退職慰労引当金	241,231		281,657		256,763	
7.その他	753,492		764,562		770,058	
固定負債合計	21,349,290	36.4	21,538,183	37.9	19,619,389	33.5
負債合計	42,575,112	72.6	42,016,048	74.0	43,556,093	74.3
(資本の部)						
資本金	-	-	3,290,270	5.8	3,290,270	5.6
資本準備金	-	-	4,098,642	7.2	4,098,642	7.0
利益準備金	-	-	163,128	0.3	163,128	0.3
その他の剰余金						
1.任意積立金	-	-	6,550,000		6,550,000	
2.中間(当期)未処分利益	-	-	1,169,836		1,432,858	
その他の剰余金合計	-	-	7,719,836	13.6	7,982,858	13.6
その他有価証券評価差額金	-	-	496,932	0.9	445,340	0.8
自己株式	-	-	-	-	293	-
資本合計	-	-	14,774,946	26.0	15,089,266	25.7
資本金	3,290,270	5.6	-	-	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	4,098,642		-	-	-	-
資本剰余金合計	4,098,642	7.0	-	-	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金	163,128		-	-	-	-
2.任意積立金	7,550,000		-	-	-	-
3.中間未処分利益	1,498,728		-	-	-	-
利益剰余金合計	9,211,857	15.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	509,051	0.9	-	-	-	-
自己株式	23,683	0.0	-	-	-	-
資本合計	16,068,035	27.4	-	-	-	-
負債・資本合計	58,643,147	100.0	56,790,994	100.0	58,645,359	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕		〔 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 〕		〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
期 別		%		%		%
売 上 高	18,552,731	100.0	18,199,285	100.0	34,867,804	100.0
売 上 原 価	13,823,869	74.5	13,687,355	75.2	26,955,249	77.3
売 上 総 利 益	4,728,862	25.5	4,511,930	24.8	7,912,554	22.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,400,623	13.0	2,311,704	12.7	4,671,953	13.4
営 業 利 益	2,328,238	12.5	2,200,226	12.1	3,240,600	9.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,504		4,155		7,331	
2. 受 取 配 当 金	228,924		33,356		39,697	
3. そ の 他	97,614		87,036		275,662	
営 業 外 収 益 合 計	330,042	1.8	124,548	0.7	322,691	0.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	160,628		125,239		275,285	
2. 社 債 利 息	33,414		33,276		66,500	
3. 社 債 発 行 費 償 却	-		28,125		56,251	
4. そ の 他	66,773		95,830		208,491	
営 業 外 費 用 合 計	260,817	1.4	282,471	1.6	606,528	1.7
経 常 利 益	2,397,464	12.9	2,042,303	11.2	2,956,763	8.5
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	147,706	0.8	135,752	0.7	293,987	0.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,249,757	12.1	1,906,550	10.5	2,662,775	7.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	930,000	5.0	890,000	4.9	1,329,000	3.8
法 人 税 等 調 整 額	17,080	0.1	33,542	0.2	96,196	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,302,677	7.0	1,050,093	5.8	1,429,972	4.1
前 期 繰 越 利 益	196,051		119,742		119,742	
中 間 配 当 額	-		-		116,856	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,498,728		1,169,836		1,432,858	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材 料……………最終仕入原価法

(3) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成14年3月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては時価評価をせず、借入金の支払利息に加減する処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象……………借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。
- (3)ヘッジ方針……………将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。
- (5)その他……………当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生期間の費用として処理しております。

表示方法の変更

前中間会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費償却」（当期2,849千円）は金額が僅少となったため、当中間会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これに伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました自己株式（前中間会計期間末173千円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

（1株当たり当期純利益に関する会計基準）

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。

中間貸借対照表注記

	< 当中間会計期間末 >	< 前中間会計期間末 >	< 前事業年度 >
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,038,834 千円	4,446,883 千円	4,706,354 千円
2. 担保について			
担保提供資産			
流動資産のその他	- 千円	9,980 千円	10,000 千円
建物	1,099,969 千円	1,152,105 千円	1,122,814 千円
土地	1,707,852 千円	1,006,744 千円	1,707,852 千円
投資有価証券	9,987 千円	- 千円	- 千円
投資その他の資産のその他	25,785 千円	25,785 千円	25,785 千円
計	2,843,595 千円	2,194,616 千円	2,866,452 千円
担保権設定の原因となっている債務			
短期借入金	688,000 千円	104,000 千円	350,000 千円
長期借入金	5,312,400 千円	3,256,000 千円	5,123,600 千円
(内1年以内返済予定額)	(1,196,400) 千円	(943,400) 千円	(1,327,400) 千円
その他	753,967 千円	781,576 千円	763,689 千円
(内1年以内返済予定額)	(28,590) 千円	(27,608) 千円	(28,095) 千円
計	6,754,367 千円	4,141,576 千円	6,237,289 千円

上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金として提供しております。

3. 関係会社に対する負債			
短期借入金	6,000,000 千円	- 千円	5,550,000 千円
4. 偶発債務			
保証債務			
(有)グリーンライフの未経過賃借料	- 千円	19,953 千円	- 千円
入寮者の入館費及び契約金ローン	178,878 千円	84,926 千円	74,508 千円
関連会社のグループ内金銭借入に対する保証			
(株)日本プレースメントセンター	50,000 千円	- 千円	60,000 千円
(株)ジーアップキャリアセンター	35,833 千円	- 千円	20,000 千円
(株)共立ケータリングサービス	- 千円	- 千円	60,000 千円
(現株)共立フーズサービス			

5. 新株の発行形態

平成14年1月18日開催の取締役会において、平成14年3月31日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成14年5月20日付けをもって所有株式1株を1.3株に分割いたしました。これにより発行済株式数は、2,337,146株増加いたしました。

6. 消費税等

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

中間損益計算書注記

	< 当中間会計期間末 >	< 前中間会計期間末 >	< 前事業年度 >
1. 特別損失の主な内訳			
土地売却損	- 千円	79,251 千円	79,251 千円
投資有価証券評価損	47,023 千円	56,501 千円	164,736 千円
関係会社株式評価損	- 千円	- 千円	49,999 千円
関係会社株式売却損	35,088 千円	- 千円	- 千円
関係会社支援損	37,620 千円	- 千円	- 千円
商品廃却損	27,974 千円	- 千円	- 千円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	336,576 千円	259,573 千円	570,177 千円
無形固定資産	41,798 千円	36,041 千円	74,277 千円

(リース取引関係)

(単位:千円)

当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>991,433</td> <td>461,928</td> <td>529,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,433</td> <td>461,928</td> <td>529,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>178,047</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,024,710</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,289,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,314,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他の有形固定資産	991,433	461,928	529,504	合計	991,433	461,928	529,504	1年以内	178,047	1年超	351,456	合計	529,504	支払リース料	92,307	減価償却費相当額	92,307	1年以内	1,024,710	1年超	4,289,613	合計	5,314,323	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,058,033</td> <td>471,286</td> <td>586,747</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,284</td> <td>2,246</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,060,318</td> <td>473,533</td> <td>586,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>177,291</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,097,489</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,020,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,118,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他の有形固定資産	1,058,033	471,286	586,747	無形固定資産	2,284	2,246	38	合計	1,060,318	473,533	586,785	1年以内	177,291	1年超	409,494	合計	586,785	支払リース料	100,509	減価償却費相当額	100,509	1年以内	1,097,489	1年超	5,020,618	合計	6,118,107	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>970,407</td> <td>425,902</td> <td>544,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>970,407</td> <td>425,902</td> <td>544,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>172,641</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,037,409</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,503,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,540,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の有形固定資産	970,407	425,902	544,504	合計	970,407	425,902	544,504	1年以内	172,641	1年超	371,863	合計	544,504	支払リース料	194,781	減価償却費相当額	194,781	1年以内	1,037,409	1年超	4,503,053	合計	5,540,462
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																							
その他の有形固定資産	991,433	461,928	529,504																																																																																							
合計	991,433	461,928	529,504																																																																																							
1年以内	178,047																																																																																									
1年超	351,456																																																																																									
合計	529,504																																																																																									
支払リース料	92,307																																																																																									
減価償却費相当額	92,307																																																																																									
1年以内	1,024,710																																																																																									
1年超	4,289,613																																																																																									
合計	5,314,323																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																							
その他の有形固定資産	1,058,033	471,286	586,747																																																																																							
無形固定資産	2,284	2,246	38																																																																																							
合計	1,060,318	473,533	586,785																																																																																							
1年以内	177,291																																																																																									
1年超	409,494																																																																																									
合計	586,785																																																																																									
支払リース料	100,509																																																																																									
減価償却費相当額	100,509																																																																																									
1年以内	1,097,489																																																																																									
1年超	5,020,618																																																																																									
合計	6,118,107																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																							
その他の有形固定資産	970,407	425,902	544,504																																																																																							
合計	970,407	425,902	544,504																																																																																							
1年以内	172,641																																																																																									
1年超	371,863																																																																																									
合計	544,504																																																																																									
支払リース料	194,781																																																																																									
減価償却費相当額	194,781																																																																																									
1年以内	1,037,409																																																																																									
1年超	4,503,053																																																																																									
合計	5,540,462																																																																																									

1株当たり指標遡及修正値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たりの指標を平成14年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		平成14年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	128	69	103	69	141	20
1株当たり株主資本	1,588	05	1,458	87	1,489	93
1株当たり配当金	15	00	11	54	26	92

(注) 平成14年9月中間期に株式分割を実施
効力発生日 平成14年5月20日に1:1.3の株式分割

(参考)
遡及修正前の1株当たり指標

	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		平成14年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	128	69	134	79	183	56
1株当たり株主資本	1,588	05	1,896	54	1,936	91
1株当たり配当金	15	00	15	00	35	00